平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ケア21

コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 大西 靖廣

TEL 06-6456-5633

四半期報告書提出予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	6,149	32.8	17	40.8	161	16.6	73	53.5
23年10月期第2四半期	4,629	27.6	12	△69.4	138	△12.6	47	△36.2

(注) 包括利益 24年10月期第2四半期 128百万円 (63.6%) 23年10月期第2四半期 78百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	3,021.04	—
23年10月期第2四半期	2,009.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第2四半期	10,897	1,786	16.3
23年10月期	8,531	1,644	19.2

(参考) 自己資本 24年10月期第2四半期 1,774百万円 23年10月期 1,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	33.4	300	104.8	600	49.7	265	76.7	11,191.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年10月期2Q	24,740 株	23年10月期	24,740 株
-----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

24年10月期2Q	251 株	23年10月期	1,062 株
-----------	-------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期2Q	24,218 株	23年10月期2Q	23,715 株
-----------	----------	-----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、一株当たり(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、23,678株を使用しております。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	4
	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	7
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	8
	第2四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) セグメント情報等	12
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
	(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興、回復に向けて徐々に動き出しているものの、EU諸国の財政不安、歴史的な円高等もあり、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況で推移いたしました。

こうした外部環境にあつて、介護業界におきましては、「社会保障・税の一体改革」の一環として、平成24年4月から、地域区分の見直し、ディサービスのサービス提供時間区分の見直しや介護職員処遇改善加算の創設など加算項目の見直し等々が実施され、当社の事業にも少なからざる影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善および研修体制の充実に努めてまいりました。また、こうした人事戦略を柱として、新規事業所・施設の開設など、営業基盤の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、利用者数、利用者単価ともに前期より増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は61億49百万円（前年同四半期比32.8%増）、営業利益17百万円（同40.8%増）、経常利益1億61百万円（同16.6%増）、四半期純利益73百万円（同53.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「介護職員処遇改善交付金」については、収入を営業外収益に計上する一方で、介護職員に支払う人件費を売上原価に計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該交付金収入は、186,775千円（前年同四半期比19.9%増）であり、これにより営業利益が同額減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①在宅系介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間に、東京都に1拠点、神奈川県に1拠点、大阪府に3拠点、京都府に1拠点、兵庫県に2拠点、福岡県に1拠点、訪問介護ステーションを出店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29億18百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は6億14百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

②施設系介護事業におきましては、東京都に2施設、千葉県に1施設、神奈川県に2施設、愛知県に2施設、大阪府に2施設、兵庫県に1施設をオープンいたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億49百万円（前年同四半期比51.6%増）、セグメント利益は2億18百万円（前年同四半期比134.0%増）となりました。

③その他の事業におきましては、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス、および医療サポート事業等、ならびに子会社である株式会社E E21が教育事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。この結果、当事業部門の売上高は6億90百万円（前年同四半期比102.6%増）、セグメント利益は68百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加し、34億22百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加1億71百万円、現金及び預金の増加3億21百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、18億6百万円増加し、74億74百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加13億63百万円、及びその他の有形固定資産の増加86百万円、差入保証金の増加1億75百万円、及び株式会社E E21の子会社化に伴うのれんの増加71百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ23億66百万円増加し、108億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加し、30億65百万円となりました。これは主として短期借入金の増加3億1百万円、及び未払金の増加2億37百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加し、60億45百万円となりました。これは主として長期借入金の増加1億88百万円、リース債務の増加13億17百万円及び資産除去債務の増加25百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ22億24百万円増加し、91億10百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加し、17億86百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加73百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少59百万円、及び株式会社E E21の子会社化に伴う自己株式の処分による株主資本の増加97百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加し、10億12百万円（前年同四半期比3億84百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、98百万円（前年同四半期比1億99百万円増）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億61百万円、減価償却費1億78百万円などの資金の増加、売上債権の増加1億56百万円、法人税等の支払額1億86百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億81百万円（前年同四半期比69百万円減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出61百万円、差入保証金の差入による支出1億96百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、4億11百万円（前年同四半期比2億25百万円増）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入2億49千円、長期借入金の純増による収入3億21百万円の資金の増加、配当金の支払による支出58百万円、リース債務の返済による支出95百万円などの資金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年12月8日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,098	1,022,839
売掛金	1,720,784	1,892,623
商品	9,252	8,996
その他	436,557	504,187
貸倒引当金	△5,394	△5,898
流動資産合計	2,862,298	3,422,747
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	3,888,629	5,252,529
その他(純額)	611,760	698,617
有形固定資産合計	4,500,389	5,951,146
無形固定資産		
	85,182	167,731
投資その他の資産		
投資有価証券	159,200	227,200
差入保証金	795,215	970,509
その他	133,981	164,763
貸倒引当金	△5,137	△6,434
投資その他の資産合計	1,083,258	1,356,038
固定資産合計	5,668,831	7,474,916
資産合計	8,531,130	10,897,663
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,026	134,254
短期借入金	230,000	531,273
1年内返済予定の長期借入金	441,632	577,527
未払金	722,348	960,323
未払法人税等	205,123	90,682
賞与引当金	289,585	142,451
リース債務	170,793	225,853
その他	217,155	403,458
流動負債合計	2,402,665	3,065,824
固定負債		
長期借入金	510,638	699,060
リース債務	3,742,559	5,059,799
資産除去債務	60,717	86,623
その他	169,826	199,677
固定負債合計	4,483,741	6,045,160
負債合計	6,886,406	9,110,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	548,496	555,472
自己株式	△102,408	△22,747
株主資本合計	1,542,817	1,629,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,527	145,243
その他の包括利益累計額合計	93,527	145,243
少数株主持分	8,378	11,980
純資産合計	1,644,723	1,786,679
負債純資産合計	8,531,130	10,897,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	4,629,872	6,149,521
売上原価	3,446,052	4,610,165
売上総利益	1,183,820	1,539,356
販売費及び一般管理費	1,171,514	1,522,025
営業利益	12,306	17,331
営業外収益		
受取利息	2,019	3,966
受取配当金	—	19
補助金収入	158,656	197,929
その他	1,160	4,831
営業外収益合計	161,835	206,747
営業外費用		
支払利息	34,575	60,121
その他	1,244	2,692
営業外費用合計	35,819	62,814
経常利益	138,322	161,264
特別利益		
負ののれん発生益	1,743	—
貸倒引当金戻入額	2,907	—
特別利益合計	4,651	—
特別損失		
固定資産除却損	936	165
減損損失	12,488	—
本社移転費用	6,269	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,530	—
災害義援金	10,000	—
特別損失合計	40,225	165
税金等調整前四半期純利益	102,749	161,099
法人税等	54,124	84,333
少数株主損益調整前四半期純利益	48,625	76,765
少数株主利益	969	3,602
四半期純利益	47,655	73,163

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,625	76,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,922	51,715
その他の包括利益合計	29,922	51,715
四半期包括利益	78,547	128,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,577	124,879
少数株主に係る四半期包括利益	969	3,602

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,749	161,099
減価償却費	130,918	178,622
のれん償却額	897	9,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,538	1,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129,131	△147,133
受取利息及び受取配当金	△2,019	△3,985
支払利息	34,575	60,121
負ののれん発生益	△1,743	—
固定資産除却損	936	165
移転費用	6,269	—
減損損失	12,488	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,530	—
売上債権の増減額(△は増加)	△203,768	△156,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	255
仕入債務の増減額(△は減少)	20,480	8,227
前払費用の増減額(△は増加)	△46,356	△18,409
未払金の増減額(△は減少)	76,169	164,421
前受金の増減額(△は減少)	36,506	21,116
その他	57,945	66,093
小計	103,938	345,078
利息及び配当金の受取額	23	46
利息の支払額	△34,436	△60,066
法人税等の支払額	△168,286	△186,927
移転費用の支払額	△2,462	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,222	98,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,583	△61,908
無形固定資産の取得による支出	△4,933	△22,397
差入保証金の差入による支出	△248,445	△196,817
差入保証金の回収による収入	2,331	11,691
事業譲受による支出	△20,800	—
その他	△13,892	△12,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,324	△281,956

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,950,000	2,792,500
短期借入金の返済による支出	△1,850,000	△2,542,501
長期借入れによる収入	450,000	861,588
長期借入金の返済による支出	△223,143	△540,364
リース債務の返済による支出	△60,366	△95,909
割賦債務の返済による支出	△4,116	△4,939
自己株式の取得による支出	△17,308	—
配当金の支払額	△58,846	△58,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,217	411,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266,328	227,880
現金及び現金同等物の期首残高	890,447	691,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,927	93,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,046	1,012,839

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、デイサービス、グループホームなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,918,814	2,549,841	5,468,655	680,865	6,149,521	—	6,149,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,391	9,391	△9,391	—
計	2,918,814	2,549,841	5,468,655	690,257	6,158,913	△9,391	6,149,521
セグメント利益	614,359	218,404	832,764	68,927	901,691	△740,426	161,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、教育事業、人材サービス事業等の各事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△740,426千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△745,794千円、リース取引に係る調整額△19,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。